

# I 一般海事関係

## 1. 海事思想の普及

(1) 海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者

各年別現在

年別 区分	30	1	2	3	4
大臣表彰	11	6	8	5	6
局長表彰	95	100	81	84	77
計	106	106	89	89	83

(2) 「海の月間」 行事一覧表

令和4年度

行事	地区別	広島	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口
海の日記念式典		○	○	○	○	○	○	○	○	○
海上・街頭パレード									○	
汽笛の一斉吹鳴		○	○	○	○	○		○	○	○
海浜の清掃活動			○	○		○		○	○	○
訪船慰問		○	○						○	
海上安全祈願祭			○		○					○
体験乗船会									○	
ヨット・カッターレース									○	
マリンスポーツ大会										
ソフトボール等球技大会			○							
船舶の一般公開										
海洋関係施設一般公開		○								
海の図画コンクール										
写真コンクール・パネル展		○							○	
夏休み子供教室		○						○		
海洋安全教室										
記念講演会等							○		○	
花火大会										
旅客運賃の特別割引			○					○	○	
広報関係資料の配布		○	○	○	○	○	○	○	○	○
横断幕掲示		○		○		○		○	○	

## 2. 海事代理士試験の概要

### (1) 海事代理士試験の概要

種別 年度別	筆記試験			口述試験 合格者数	試験年月日
	受験者数	合格者数	合格率 (%)		
29	15	7	46.7	6	筆記 H29.9.29 口述 H29.12.4
30	22	14	63.6	12	筆記 H30.9.28 口述 H30.12.3
元	14	10	71.4	7	筆記 R1.9.27 口述 R1.11.25
2	22	7	31.8	4	筆記 R2.9.25 口述 R2.12.3
3	15	6	33.3	5	筆記 R3.9.28 口述 R3.12.2

### (2) 海事代理士の登録状況

令和4年3月31日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
登録者数	59	51	15	18	10	16	28	13	27	237
登録事務所数	59	52	15	20	10	17	28	13	28	242

## 3. 不開港及び沿岸輸送特許の状況

区分 年度	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
29	396	162	123	74	10	30	343	15	33	1,186
	354	77	3	3	18	1	0	57	54	567
30	247	175	99	78	10	37	330	25	30	1,031
	372	77	3	2	16	6	0	133	56	665
元	183	156	91	78	4	36	282	21	33	884
	262	54	2	0	13	22	0	104	30	487
2	198	162	70	67	6	17	283	18	30	851
	335	40	0	2	8	14	0	107	16	522
3	191	161	83	73	7	41	306	11	20	893
	313	83	0	1	18	3	0	131	35	584

(注) 上段は不開港特許件数、下段は沿岸輸送特許件数。

## II 旅客船関係

### 1. 旅客航路事業現況表

(1) 事業形態別事業者数及び航路数

令和4年4月1日現在

区分	業 者 数										航 路 数						
	株 式 会 社			有 限 会 社	合 資 会 社	普 通 地 方 体	特 別 地 方 体	漁 業 協 同 組 合	事 業 協 同 組 合	財 団 法 人	社 団 法 人	個 人	計	計	計		
	資 本 金		小計														
	5千万円未満	1億円未満		1億円以上	5億円以上	5千万円未満	1億円未満	1億円以上	5億円以上								
一般旅客定期	<4> 27	<1> 8	<1> 3	<6> 16	<6> 16	5	2			1	2	2	<12> 67	345	(41) 770	98	6
特定旅客定期	(1) 1		(1) 1			1						2	(1) 4			4	
旅客不定期	(9) 22	(7) <1> 9	(2) 5	(4) 20	(4) 20			1		(1) 1	(2) 2	6	(26) <1> 69	(15) 190	(35) 269	131	
計	(10) <4> 40	(7) <2> 10	(2) <1> 6	(4) <6> 32	(4) <6> 32	6	2	1	1	(1) 1	(2) 2	10	(27) <13> 113	(51) 537	(76) 1,043	234	6

- 注 1. 事業者数について、事業者数欄の( )は一般旅客定期航路事業との兼業で内数、< >内は第3セクターで内数を計上  
 2. 従業員数について、一般旅客定期航路事業者で他事業も兼業しているものは、一般旅客定期のみ計上。従業員数欄の( )内は、役員兼務で外数を計上  
 3. 事業者数の合計欄下段は、実数を計上  
 4. 海上運送法施行令改正(平成14年7月1日施行)により、一般旅客定期航路事業に係る本省権限は地方運輸局に権限委任された。

(2) 船種別隻数及び総トン数

令和4年4月1日現在

区分	純 客 船						高 速 船				水 中 翼 船		貨 客 船				自 動 車 航 送 船		合 計						
	銅		木		船		軽合金船		プラスチック船		軽合金船		プラスチック船		銅		船		軽合金船		自動車航送船		合 計		
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
一般旅客定期	8	886.00	2	9.40	21	549.00	70	1,017.35	58	3,327.00	15	203.00	1	173.00	1	113.00	1	273.00	87	1,126.83	264	7,677.58			
特定旅客定期					1	19.00	3	42.00	1	18.00												5	79.00		
旅客不定期	8	4,312.90	16	70.40	8	173.10	139	2,199.28	22	951.00	9	281.06										202	7,987.74		
計	16	5,198.90	18	79.80	30	741.10	212	3,258.63	81	4,296.00	24	484.06	1	173.00	1	113.00	1	273.00	87	1,126.83	471	15,744.32			

注 ・本表は、航路別現況表の主船及び予備船について、船種・船質別に集計したものである。

・同一船舶が複数の事業・航路に重複して就航する場合には、それぞれ集計した。

・船舶の航路の就航用途により船種を振り分けた。

例 1. 自動車航送船であっても、輸送対象が旅客のみの場合は純客船欄に計上した。

2. 同一船舶で速力調整により、純客船・高速船として就航している場合、運航回数により船種を振り分けた。

(3) 航路別

令和4年4月1日現在

区 分	航路特記事項									
	季 節	自 動 車 航 送	離 島 (準離島を含む)	国 庫 補 助	地 方 補 助	郵 便 物 航 送	新 聞 輸 送	危 険 物 輸 送	通 船	河 川 湖 沼
一 般 旅 客 定 期	14	40	73	22	14	24	10	21		5
特 定 旅 客 定 期			4							
旅 客 不 定 期	33	1	42						22	11
計	47	41	119	22	14	24	10	21	22	16

## 2. 異動状況調査表 (事業者数及び航路数の異動)

	一般旅客定期	特定旅客定期	旅客不定期	計
令和3年4月1日現在	70	4 (1)	68 (25)	116
新規	0	0	3 (1)	2
廃止	3		2	5
令和4年4月1日現在	67	4 (1)	69 (26)	113
令和3年4月1日現在	100	4	130	236
新規	1	0	2	3
廃止	3	0	1	4
令和4年4月1日現在	98	4	131	233

(注) 1. 事業者数欄の ( ) は、一般旅客定期との兼業で内数 (一般旅客定期の新規及び廃止に伴う数を含む)

2. 事業者数の計は、事業ごとの重複を除いた実数を計上

## 3. 国又は地方自治体から補助を受けている航路

令和4年4月1日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	計
一般旅客定期航路	26	24	5	7	1	8	6	6	15	98
国庫補助航路	1	3	1	2			1	2	12	22
地方補助航路	2	4	2			2	2	1		13

### 4. 輸送実績総括表

令和4年度実績

区分	一般旅客定期 航路事業 ①	特定旅客定期 航路事業 ②	旅客不定期 航路事業 ③	合計 ④ (①+②+③)	左の合計の船舶の種類別内訳			貨物定期 航路事業 ⑤	不定期 航路事業 ⑥	総計 ④+⑤+⑥
					自動車航送船	高速船	その他の旅客船			
航路数	計	4	131	233	68	56	152	2	425	660
上記のうち報告のあった航路数		3	102	190	66	55	147	1	216	407
旅客輸送人員	11,215,188.0	44,817.0	129,480.0	11,389,485.0	8,468,718.0	1,260,709.0	1,660,058.0	353.0	178,392.0	11,568,230.0
旅客輸送人キロ	82,611,683.0	179,733.0	1,630,642.0	84,422,058.0	54,309,740.0	23,770,164.0	6,342,152.0	621.0		84,422,679.0
自動車航送をす航路数計	48		21	69	68					69
上記のうち報告のあった航路数	43		19	62	57					62
バス航送台数	96,629.0		0.0	96,629.0	96,629.0					96,629.0
乗用自動車航送台数	1,272,192.0		0.0	1,272,192.0	1,272,192.0					1,272,192.0
普通トラック航送台数	268,331.0		0.0	268,331.0	268,331.0					268,331.0
その他の自動車航送台数	101,822.0		0.0	101,822.0	101,822.0					101,822.0
合計	1,738,974.0	0.0	0.0	1,738,974.0	1,738,974.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,738,974.0
バス輸送台キロ	19,629.0			19,629.0	19,629.0					19,629.0
乗用自動車輸送台キロ	10,533,485.0			10,533,485.0	10,533,485.0					10,533,485.0
普通トラック輸送台キロ	4,292,111.0			4,292,111.0	4,292,114.0					4,292,111.0
その他の自動車輸送台キロ	902,785.0			902,785.0	902,785.0					902,785.0
合計	15,748,010.0	0.0	0.0	15,748,010.0	15,748,013.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15,748,010.0
航送旅客輸送人員	2,128,810.0			2,128,810.0	2,128,810.0					2,128,810.0
航送旅客輸送人キロ	20,460,134.0			20,460,134.0	20,460,134.0					20,460,134.0

(注) 1. 「自動車等輸送実績」欄の「航送旅客輸送人員」と「航送旅客輸送人キロ」は、「旅客等輸送実績」欄の「旅客輸送人員」と「旅客輸送人キロ」それぞれのうち数である。  
 2. 「不定期航路事業」に係る「航路数計」と「上記のうち報告のあった航路数」は、それぞれ「事業者計」と「上記のうち報告のあった事業者数」と読み替える。

## 5. 国庫補助航路年度別補助金交付状況

(単位：千円)

	管			内			全			国			全			国			比			%		
	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額
平成15年度	21	21	417,922	102	107	3,846,134	20.6	19.6	10.9															
16	20	20	405,272	99	109	3,825,134	20.2	18.3	10.6															
17	20	22	426,977	98	107	3,838,309	20.4	20.6	11.1															
18	19	21	525,524	98	108	4,691,952	19.4	19.4	11.2															
19	19	21	630,117	101	111	5,569,432	18.8	18.9	11.3															
20	19	21	844,572	121	118	7,079,946	15.7	17.8	11.9															
21	19	21	724,618	96	106	5,493,339	19.8	19.8	13.2															
22	19	21	569,830	93	102	4,574,531	20.4	20.6	12.5															
23	19	21	587,417	94	104	5,278,878	20.2	20.2	11.1															
24	18	20	589,940	109	120	5,822,815	16.5	16.7	10.1															
25	18	20	647,811	109	120	5,962,278	16.5	16.7	10.9															
26	18	20	690,539	109	119	6,275,803	16.5	16.8	11.0															
27	18	20	718,969	108	120	6,195,299	16.7	16.7	11.6															
28	17	20	661,161	109	121	6,228,630	15.6	16.5	10.6															
29	17	20	696,728	110	121	6,296,612	15.5	16.5	11.1															
30	18	21	736,074	108	120	6,326,838	16.7	17.5	11.6															
令和元年	18	22	565,098	109	123	6,273,493	16.5	17.9	9.0															
2	18	22	760,097	113	126	8,180,981	15.9	17.5	9.3															
3	18	22	787,022	114	127	8,953,641	15.8	17.3	8.8															

注 補助金額について千円未満の端数は切り捨て処理している。



## 6. 国庫補助航路の国庫補助金交付状況

(単位：円)

名称	国庫補助航路事業者		航路名	航路距離 (km)	令和2年度国庫補助額	令和3年度国庫補助額
	住所	住所				
(有)阿多田島汽船	広島県大竹市晴海	阿多	田島～小方	9.65	12,761,153	19,415,279
走島汽船(有)	〃福山市鞆町	走島	〃～尾道	7.00	28,974,647	28,417,355
備後道市	〃福山市沼隈町	常石	〃～尾道	14.50	73,007,349	58,309,353
尾大崎上島町	〃尾道市久保	細島	〃～西浜	2.70	28,953,854	21,321,979
齋島汽船(株)	〃豊田郡大崎上島町	白水	〃～契島	5.50	51,178,817	42,630,935
齋島汽船(株)	〃呉市豊浜町	齋島	〃～久比	10.80	20,262,693	19,532,154
小	〃呉市豊浜町	三角	〃～久比	1.25	15,155,747	15,825,320
小	計	(広島県)			230,294,260	205,452,375
三洋汽船(株)	岡山県笠岡市笠岡	笠岡	〃～飛鳥～六島	28.96	13,391,426	24,161,379
大生汽船(株)	〃備前市日生町	笠岡	〃～佐柳本浦	40.46	3,622,120	18,629,286
小	計	(岡山県)			11,373,261	13,622,345
岩国柱島海運(株)	山口県岩国市新港町	岩国	〃～柱島	36.60	17,461,021	37,346,059
周防大島町	〃大島郡周防大島町	樽見	〃～日情島	10.10	4,204,806	2,154,500
平郡航路(有)	〃柳井市南町	伊保	田島～前島	5.00	11,173,193	11,647,755
上関	〃熊毛郡上関町	久賀	〃～前島	6.05	11,980,720	11,455,759
熊南総合事務組合	〃熊毛郡平生町	平郡	〃～柳井	35.46	18,802,634	23,922,952
牛島海運(有)	〃光市牛島	八島	〃～上関	13.18	15,222,415	16,738,854
大津島巡航(株)	〃周南市築港町	馬島	〃～麻里府・佐合島～佐賀	10.25	12,863,741	13,339,770
(有)野島海運	〃防府市野島	牛島	〃～室積	8.40	21,723,284	26,185,449
萩海運(有)	〃萩市東浜崎町	大津島	〃～徳山	20.90	61,101,772	68,681,359
上関航運(有)	〃熊毛郡上関町	野島	〃～三田尻	14.80	43,131,815	26,097,953
小	計	(山口県)			248,047,801	257,137,873
小	計				35,702,517	30,449,167
小	計				501,415,719	525,157,450
小	計				760,096,786	787,022,835

(注) 事業年度は、10月～翌年9月までである。

## 7. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）交付状況

（単位：千円）

年度	事業者名	航路名	国庫補助額	備考
令和3年度	有限会社阿多田島汽船	阿多田～小方	8,745	代替建造
令和3年度	備後商船株式会社	常石～尾道	20,063	代替建造

## 8. 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（活性化・継続事業）交付状況

（単位：千円）

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和3年度	走島汽船有限会社	440	感染症拡大防止対策の設備導入
令和3年度	国際両備フェリー株式会社	9,561	感染症拡大防止対策の設備導入、実証運航
令和3年度	瀬戸内観光汽船株式会社	6,366	感染症拡大防止対策の実証運航
令和3年度	株式会社アクアネット広島	955	感染症拡大防止対策の設備導入
令和3年度	隠岐汽船株式会社	24,781	感染症拡大防止対策の実証運航
令和3年度	JR西日本宮島フェリー株式会社	3,827	感染症拡大防止対策の実証運航
令和3年度	備後商船株式会社	2,552	感染症拡大防止対策の実証運航

## 9. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況

（交通サービスインバウンド対応支援事業）

（単位：千円）

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和2年度	上村汽船株式会社	1,615	キャッシュレス決済対応機器導入
令和2年度	似島汽船株式会社	1,615	キャッシュレス決済対応機器導入
令和3年度	福本フェリー株式会社	800	熱感知カメラ設置

## 10. 観光振興事業費補助金交付状況

（海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業）

（単位：千円）

年度	事業者名	国庫補助額	備考
令和2年度	瀬戸内シーライン株式会社	7,751	テストマーケティングの実施など

### Ⅲ 内航関係

#### 1. 内航海運業者数及び支配船腹量

令和4年3月31日現在

区分	事業者数									所有船舶		用船舶		合計		
	本局	尾道	因島	呉	鳥取	高根	岡山	水島	山口	合計	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
登録事業者	登録運送	28	14	1	21	0	1	2	8	12	87		201	79,252.51	530	288,033.12
	登録貸渡	49	38	2	79	0	4	47	37	36	292		110	133,216.30	537	388,895.61
	計	77	52	3	100	0	5	49	45	48	379		311	212,468.81	1,067	676,928.73
届出事業者	届出運送	136	48	5	60	1	5	15	20	85	375		43	1,410.30	492	9,347.18
	届出貸渡	21	20	1	19	0	0	14	7	22	104		3	48.17	127	3,798.51
	計	157	68	6	79	1	5	29	27	107	479		46	1,458.47	619	13,145.69
合計	234	120	9	179	1	10	78	72	155	858		357	213,927.28	1,686	690,074.42	

(注) 1. 「登録運送事業者」＝登録運送業のみ、又は登録貸渡業、届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。

「登録貸渡事業者」＝登録貸渡業のみ、又は届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。

「届出運送事業者」＝登録運送業及び、登録貸渡業を行わず、届出運送業のみ、又は届出貸渡業も併せて行っている者。

「届出貸渡事業者」＝届出貸渡業のみを行っている者。

(注) 2. 休止事業者数を除く。

## 2. 資本金別内航海運業者支配船腹量

令和4年3月31日現在

業者 事業者数及び 支配船腹量 資本金別	登録運送		登録貸渡		合計	
	事業者 数	総トン数	事業者 数	総トン数	事業者 数	総トン数
なし(個人)	8	4,274.00	24	7,813.26	32	12,087.26
1,000万未満	26	34,507.00	137	109,292.55	163	143,799.55
1,000万～5,000万未満	41	171,258.88	126	248,260.51	167	419,519.39
5,000万～1億未満	8	43,305.70	3	23,073.00	11	66,378.70
1億～3億未満	5	21,291.40	0	0	5	21,291.40
3億以上	1	13,624.00	0	0	1	13,624.00
合計	89	288,260.98	290	388,439.32	379	676,700.30

注1：登録事業者のみ

注2：隻数総トン数は、登録事業者の100トン以上船舶のみ

注3：休止事業者を除く

### 3. 内航船舶所有船腹量

令和4年3月31日現在

船種 船腹量 区分	貨物船		土・砂利・石材専用船		曳		船		油		送		船		特殊タンク船		セメント専用船		自動車専用船		台		船		は		し		け		合		計	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
本局	木船	38	641.08	0	0.00	52	396.89	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	90	1,037.97	
	鋼船	65	36,640.32	26	11,981.00	109	5,653.96	23	1,290.68	8	5,991.00	3	4,617.00	1	4,898.00	26	10,628.70	15	16,586.00	276	98,286.66													
尾道	木船	13	282.02	0	0.00	6	25.49	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	307.51			
	鋼船	62	27,779.67	8	7,937.00	85	3,607.18	25	9,236.44	7	4,761.00	3	12,987.00	0	0.00	43	15,434.00	2	787.00	235	82,529.29													
因島	木船	2	37.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	37.32					
	鋼船	2	326.70	1	445.00	5	95.71	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	635.00	1	94.30	11	1,596.71													
呉	木船	47	815.25	0	0.00	3	26.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	50	841.33			
	鋼船	81	45,227.56	3	899.79	31	2,269.95	34	28,625.77	12	4,405.00	1	199.73	1	2,993.00	18	13,843.00	3	3,288.00	184	101,751.80													
鳥取	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00			
	鋼船	1	99.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	99.00			
鳥根	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00			
	鋼船	6	883.80	0	0.00	3	49.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9	932.80			
岡山	木船	15	437.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	437.05			
	鋼船	14	2,919.98	1	454.00	9	406.79	55	30,765.90	15	10,465.00	0	0.00	0	0.00	7	37,000.00	6	4,296.00	107	86,307.67													
水島	木船	5	90.42	0	0.00	2	51.76	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	142.18					
	鋼船	58	15,892.57	4	1,848.73	21	831.70	10	4,300.99	6	2,112.26	0	0.00	0	0.00	11	8,186.40	6	3,317.40	116	36,490.05													
山口	木船	71	1,500.81	0	0.00	3	16.81	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	80	1,822.48			
	鋼船	37	11,758.65	3	1,569.00	18	739.40	27	8,626.27	30	17,457.00	7	12,795.00	0	0.00	3	3,933.00	2	6,649.00	127	63,527.32													
合計	木船	191	3,803.95	0	0.00	66	517.03	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	263	4,625.84			
	鋼船	326	141,528.25	46	25,134.52	281	13,653.69	174	82,846.05	78	45,191.26	14	30,598.73	2	7,891.00	110	89,660.10	35	35,017.70	1,066	471,521.30													

# IV 港湾運送関係

## 1. 主要取扱貨物の推移

(管内12港)

(単位:千トン)

区分	年度	元		2		3	
		取扱量	取扱量	取扱量	対前年度比	主要取扱港	
主要貨物	鉄 鋼	24,429	20,222	22,191	109.7%	福水 山	港 港 港
	金 属 鋳	38,558	31,615	34,999	110.7%	福水 山	港 港 港
	石 炭	30,147	27,232	29,766	109.3%	徳福 山 下 松	港 港 港
	自 動 車	13,754	10,818	10,267	94.9%	広三 田 尻 島 中 関	港 港 港
	その他鋳産品	7,661	6,429	6,954	108.2%	福水 山	港 港 港
	原 木	1,389	1,307	1,538	117.7%	呉境 道	港 港 港
	実入コンテナ	17,041	14,822	14,768	99.6%	広水 山 島 下 松	港 港 港
	空コンテナ	8,354	7,237	7,514	103.8%	広水 山 島 下 松	港 港 港
その他の貨物	13,069	12,564	14,586	116.1%			
合 計	154,402	132,246	142,583	107.8%			

## 2. 港湾運送事業者数

令和4年3月31日現在

港湾名	港 湾 運 送 事 業 者								港湾運送 関連事業者
	事業者数	業 種 別						計	
		一 般	港 湾 荷 役			はしけ	いかだ		
		一 貫	船 内	沿 岸					
岡 山	5	2	0	0	4	0	0	6	3 ( 13)
宇 野	4	2	0	1	2	1	0	6	14 ( 46)
水 島	17	9	5	4	7	3	0	28	27 ( 98)
笠 岡	1	0	0	0	1	0	0	1	0 ( 0)
福 山	13	5	5	2	6	2	0	20	11 ( 37)
尾道糸崎	18	2	5	2	8	0	6	23	9 ( 33)
呉	10	6	2	4	6	2	0	20	11 ( 40)
広 島	20	7	3	5	16	3	2	36	26 ( 98)
境	3	3	1	0	0	0	0	4	1 ( 4)
岩 国	7	3	0	3	6	0	1	13	9 ( 45)
徳山下松	12	7	2	7	8	1	0	25	13 ( 43)
三田尻中関	12	4	3	1	5	0	0	13	7 ( 35)
計	122	50	26	29	69	12	9	195	131 (492)

注 港湾運送関連事業者の( )内の数字は、船舶内貨物固定、船積貨物警護などの行為の数。

### 3. 資本金別企業規模

令和4年3月31日現在

区 分		資本金		500万円	500～	1,000～	5,000～	1億円以上	計
		未 満	1,000万円 未 満	5,000万円 未 満	1億円 未 満				
管内本社	企 業 別	1	2	50	11	6	70		
	事業所別	1	2	53	15	10	81		
管外本社	企 業 別				1	17	18		
	事業所別				2	38	40		
計	企 業 別	1	2	51	12	23	89		
	(比率)	(1.1)	(2.2)	(57.3)	(13.5)	(25.8)	(100.0)		
	事業所別	1	2	54	17	48	122		
	(比率)	(0.8)	(1.6)	(44.3)	(13.9)	(39.3)	(100.0)		

## 4. 船舶積卸し実績の推移

(1) 総括

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	29	30	元	2	3
外 貨 貨 物	11,207	10,897	10,785	9,325	9,931
内 貨 貨 物	4,644	4,792	4,655	3,901	4,327
合 計	15,851	15,689	15,440	13,225	14,258

(2) 年度実績500万トン以上の港湾

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	29	30	元	2	3
水 島 港	5,128	4,887	4,990	4,168	4,462
福 山 港	3,953	3,911	3,911	3,589	4,207
徳 山 下 松 港	2,246	2,308	2,244	2,117	2,229
呉 港	1,548	1,537	1,335	911	729
広 島 港	1,671	1,645	1,683	1,380	1,475
三 田 尻 中 関 港	581	679	609	443	398

(3) 年度実績500万トン未満の港湾

(単位：万トン)

区 分 \ 年 度	29	30	元	2	3
岩 国 港	316	311	283	286	391
境 港	241	248	231	192	222
尾 道 糸 崎 港	60	51	51	46	40
宇 野 港	88	89	84	75	84
岡 山 港	16	20	17	16	18
笠 岡 港	3	3	2	3	3

合 計	15,851	15,689	15,440	13,225	14,258
-----	--------	--------	--------	--------	--------



## 5. 港湾福利施設設置状況

令和4年4月1日現在  
(単位：万円)

運営施設	港湾	名称	建築費等	竣工年月
総合厚生施設	岡山	岡山港湾福祉センター	1,540	S44.11
	宇野	宇野港湾福祉センター	4,571	S46.3
	水島	水島港湾会館	23,627	S54.9
	福山	福山港湾福祉センター	18,910	S57.12
	尾道糸崎	尾道糸崎港湾福祉センター	2,961	S49.9
	呉	呉港湾福祉センター	6,426	S45.3
	広島	広島港湾福祉センター	54,106	R3.4
	境	境港港湾労働者福祉センター	14,971	S53.4
	岩国	岩国港湾福祉センター	10,978	S50.8
	徳山下松	徳山下松港湾福祉センター	10,300	S47.6
	三田尻中関	三田尻中関港湾福祉センター	17,500	S59.5
現場関係施設	岡山	岡山港湾高島埠頭休憩所	69	S52.1
	呉	呉港湾川原石西埠頭休憩所	3,564	S53.7
		呉港湾川原石南埠頭休憩所	4,910	S61.9
	広島	広島港湾出島休憩所	4,195	S48.6
		広島港湾海田休憩所	4,952	S62.3
		広島港湾廿日市休憩所（休止中）	8,900	S55.9
	徳山下松	徳山下松港湾晴海埠頭休憩所	14,090	H8.2
三田尻中関	三田尻中関港湾中関休憩所	7,490	H2.11	
職業訓練施設	水島	水島港湾技能教習所	5,872	H13.11

# V 造船施設設備関係

## 1. 造船事業場数

令和4年4月1日現在

	造船所数 (工場数)					合計 (イ)+(ロ)+(ハ)
	許可造船所		計 (イ)	登録造船所 (ロ)	届出造船所 (ハ)	
	小型船造業法第4条の登録を受けていない造船所 (造船法による許可工場のみ)	小型船造業法第4条の登録も受ける造船所				
本局	2	1	3	5	7	15
尾道海事事務所	17	6	23	18	6	47
因島海事事務所	5	2	7	5	3	15
呉海事事務所	6	4	10	5	3	18
鳥取運輸支局	0	0	0	3	0	3
島根運輸支局	0	1	1	12	5	18
岡山運輸支局	1	2	3	4	9	16
水島海事事務所	1	0	1	1	0	2
山口運輸支局	2	1	3	16	2	21
合計	34	17	51	69	35	155

注 許可：造船法の許可 (総トン数500GT以上又は長さ50m以上の鋼船の製造・修繕設備)

登録：小型船造業法の登録 (総トン数20GT以上又は長さ15m以上の製造・修繕設備で、許可事業者を除く)

届出：造船法第6条の届出

## 2. 登録造船事業場の業種内訳表

令和4年4月1日現在

	小 型 鋼 船				木 船				合 計
	造 船 業	製 造 業	修 繕 業	小 計	造 船 業	製 造 業	修 繕 業	小 計	
本 局	0	1	3	4	1	0	2	3	7
尾 道 海 事 事 務 所	17	3	3	23	1	0	4	5	28
因 島 海 事 事 務 所	3	1	1	5	3	0	1	4	9
呉 海 事 事 務 所	4	0	4	8	5	0	1	6	14
鳥 取 運 輸 支 局	2	0	1	3	1	0	0	1	4
鳥 根 運 輸 支 局	5	0	5	10	4	0	2	6	16
岡 山 運 輸 支 局	2	0	3	5	3	0	1	4	9
水 島 海 事 事 務 所	0	0	1	1	1	0	0	1	2
山 口 運 輸 支 局	6	0	4	10	10	0	1	11	21
合 計	39	5	25	69	29	0	12	41	110

注 1. 小型船造船業法第4条の登録件数

2. 小型鋼船事業と木船事業の重複は考慮していない。

### 3. 許可造船設備能力分類表

令和4年4月1日現在

区分 能力 (総トン数)	建造設備			修繕設備			合計				
	ドック		船台		ドック		船台		合計		
	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	
10,000トン以上	8	911,900	9	366,200	17	1,278,100	(2)	40,000	—	(2)	40,000
10,000トン未満 5,000トン以上	—	—	3	22,500	3	22,500	(2)	16,100	—	(2)	16,100
5,000トン未満	2	5,249	16	22,137	18	27,386	(5)	11,398	14	(5)	11,398
合計	10	917,149	28	410,837	38	1,327,986	17	40,046	14	31	49,099
							(9)	67,498	14	(9)	67,498
							46	1,208,796		60	1,217,849

注 1. 造船法に基づき許可を受けている中国運輸局管内の造船設備（能力500総トン以上又は長さ50メートル以上）を集計したものの。

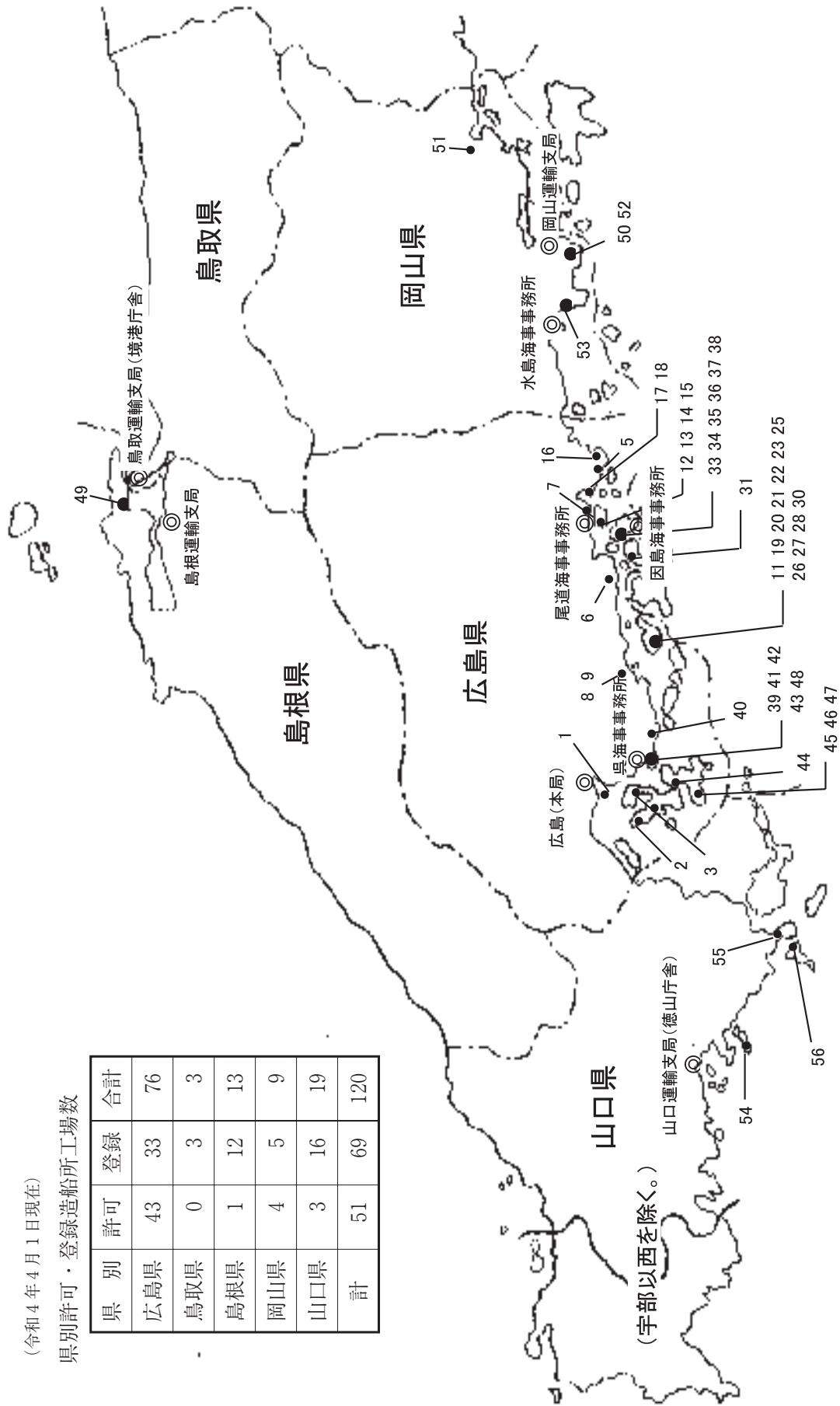
2. 修繕設備「ドック」欄の（ ）は、浮ドックを内数で示す。

### 4. 管内許可造船所分布図

(令和4年4月1日現在)

県別許可・登録造船所工場数

県 別	許 可	登 録	合 計
広島県	43	33	76
鳥取県	0	3	3
島根県	1	12	13
岡山県	4	5	9
山口県	3	16	19
計	51	69	120



(許可造船所)

令和4年4月1日現在

1. (株)新来島宇品どつく	大型 (修)		31. 内海造船(株)瀬戸田工場	大型 (製・修)
2. 中谷造船(株)	中型 (製・修)		33. 内海造船(株)因島工場	大型 (製)
3. (株)江田島造船所	中型 (修)		34. (株)三和ドック	大型 (修)
5. 常石造船(株)常石工場	大型 (製・修)		35. 石田造船(株)	中型 (製・修)
6. 今治造船(株)広島工場	大型 (製・修)		36. ジャパン マリンユナイテッド(株)因島事業所	大型 (修)
7. 尾道造船(株)尾道造船所	大型 (製・修)		37. 備南船舶工業(株)	中型 (製)
8. (株)新来島どつく広島工場	大型 (製)	…… 休止	38. 日立造船(株)因島工場	大型 (修)・工
9. (株)新来島広島どつく本社工場	大型 (製)		39. ジャパン マリンユナイテッド(株)呉事業所	大型 (製・修)
11. 益田商会(株)大崎ドック	中型 (修)		40. 神田ドック(株)川尻工場	大型 (製・修)
12. 向島造機(株)	中型 (修)		41. 神田ドック(株)若葉工場	中型 (修)
13. 向島ドック(株)	大型 (修)		42. 警固屋船渠(株)本社工場	中型 (製・修)
14. 高原造船所 (高原章郎)	中型 (修)		43. 警固屋船渠(株)第二工場	中型 (製)
15. 備後造船(株)	中型 (修)		44. 山本造船(株)	中型 (修)
16. 本瓦造船(株)第二工場	中型 (製)		45. (有)安芸造船所	中型 (修)
17. 桑田船渠(株)	中型 (修)		46. (株)本屋敷造船所	中型 (修)
18. (有)K.S.ヤナセマリン	工		47. (有)中田造船所	中型 (修)
19. (有)松浦鉄工造船所	中型 (製)		48. (株)今村造船所	—
20. (株)松浦造船所	中型 (製)		49. (有)福島造船鉄工所森山工場	中型 (製・修)・工
21. 佐々木造船(株)本社工場	中型 (製)		50. 三菱重工マリタイムシステムズ(株)玉野艦船工場	大型 (製・修)・工
22. 小池造船海運(株)	中型 (製・修)		51. (有)中本造船所	中型 (修)
23. 小池造船海運(株)第二工場	中型 (製)		52. (株)新浜造船所	中型 (製・修)
25. (有)古本鉄工造船所	中型 (製)	……所在不明	53. (株)新来島サノヤス造船水島製造所	大型 (製・修)
26. 伸和産業(株)	中型 (製)		54. (株)新笠戸ドック	大型 (製・修)
27. (株)川本造船所	中型 (製)	…… 不稼働	55. (株)中村造船鉄工所柳井工場	中型 (製・修)
28. 新日本重工(株)	中型 (製)	…… 不稼働	56. (株)木下造船鉄工所	中型 (修)
30. 日本マリタイム(株)木江ドック	中型 (修)	…… 休止		

注 大 型：建造又は修繕設備能力が総トン数10,000トン以上

中 型：建造又は修繕設備能力が総トン数500トン以上10,000トン未満

(製)は造船設備を、(修)は修繕設備を、工は海洋工作台をそれぞれ有する。

## VI 造船関係

### 1. 船舶建造量の推移

年度別 区 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	68	3,327,664	62	3,582,530	74	3,330,975	76	3,011,185	48	1,953,309
中型造船所	33	38,695	31	30,505	28	28,032	30	26,795	28	21,358
小型造船所	16	1,219	19	1,208	17	1,035	17	704	14	525
合 計	117	3,367,578	112	3,614,243	119	3,360,042	123	3,038,684	90	1,975,192
全国比 (%)	20.2	26.1	21.6	25.3	19.3	21.1	23.4	25.5	21.4	19.5

### 2. 船舶受注量の推移 (契約ベース)

年度別 区 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	35	1,283,970	54	1,389,870	34	1,055,769	43	1,438,192	44	2,025,360
中型造船所	33	29,071	37	39,142	24	23,861	34	35,286	19	11,456
小型造船所	17	1,067	20	1,317	28	904	14	701	14	678
合 計	85	1,314,108	111	1,430,329	86	1,080,534	91	1,474,179	77	2,037,494

### 3. 船舶手持工事量の推移 (契約ベース)

年度別 区 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	209	11,644,770	202	9,546,110	162	7,270,904	129	5,697,911	125	5,769,962
中型造船所	35	34,121	41	42,758	38	39,086	42	47,577	35	37,827
小型造船所	10	827	11	936	22	805	20	821	23	1,142
合 計	254	11,679,718	254	9,589,804	222	7,310,795	191	5,746,309	183	5,808,931

- 注 1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。
3. 大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

## 4. 船舶建造実績及び手持工事量

令和3年度

船舶 造船所別		建造実績								手持工事量		
		貨物船		タンカー		その他		合計		令和4年3月31日現在		
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	前年度比 (G/T%)	隻数	総トン数
大型 造船所	国内船	3	27,999	4	165,680	5	35,730	12	229,409	64.9	125	5,769,962
	輸出船	34	1,663,900	2	60,000	0	0	36	1,723,900			
中型 造船所	国内船	9	5,241	7	3,297	9	1,621	25	10,159	79.7	35	37,827
	輸出船	1	6,400	2	4,799	0	0	3	11,199			
小型 造船所	国内船	0	0	1	19	13	506	14	525	74.6	23	1,142
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		47	1,703,540	16	233,795	27	37,857	90	1,975,192	65.0	183	5,808,931
前年度比 (%)		70.1	66.4	61.5	51.6	90.0	204.9	73.2	65.0		95.8	101.1

## 5. 船舶受注実績

令和3年度

船舶 造船所別		貨物船		タンカー		その他		合計		前年度比 (G/T%)
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	
大型 造船所	国内船	2	18,950	0	0	5	36,910	7	55,860	140.8
	輸出船	33	1,950,300	4	19,200	0	0	37	1,969,500	
中型 造船所	国内船	9	4,991	4	1,348	5	487	18	6,826	32.5
	輸出船	0	0	1	4,630	0	0	1	4,630	
小型 造船所	国内船	0	0	0	0	14	678	14	678	96.7
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		44	1,974,241	9	25,178	24	38,075	77	2,037,494	138.2
前年度比 (%)		118.9	172.3	31.0	7.9	96.0	420.9	84.6	138.2	

- 注 1. 受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。  
 2. 船舶手持工事量は各年度末3月末現在の数値である。  
 3. 大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。  
 4. 中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。  
 5. 小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。



## 6. 船舶の修繕実績の推移

(単位：百万円)

区 別	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高
修 繕 実 績	3,302	41,060	3,200	39,808	3,181	40,817	3,101	45,252	2,770	38,710
全国比 (%)	19.6	25.3	18.7	25.7	20.3	25.6	19.2	26.4	18.9	12.0

注 鋼・木・FRP船の合計

## 7. 海洋機器類建造実績の推移

(単位：千円)

区 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額	隻 (基)	金 額
海 洋 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非自航船	0	0	2	95,000	2	204,500	2	251,500	3	610,000
計	0	0	2	95,000	2	204,500	2	251,500	3	610,000

- 注 1. 海洋機器には、洋上プラント、ケーソンドック、クレーンバージ、浚渫船、海洋石油掘削装置（リグ）等の海洋作業開発機器（船）、海上施設等を計上した。  
2. その他の非自航船には、台船、ハシケ、浮栈橋等の無動力船等を計上した。

## 8. 造船所従業員数の推移

各年度末現在（単位：人）

区 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員
大 型 造 船 所	2,571	11,466	2,461	11,204	2,446	11,213	2,376	10,596	2,153	9,424
中 型 造 船 所	244	1,356	256	1,257	236	1,283	232	1,105	240	1,113
小 計	2,815	12,822	2,717	12,461	2,682	12,496	2,608	11,701	2,393	10,537
合 計	15,637		15,178		15,178		14,309		12,930	

- 注 1. 「大型造船所」とは10,000総トン以上の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。  
2. 「中型造船所」とは500総トン以上10,000総トン未満の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。

## VII 関連工業関係

### 1. 船用工業の業種別・管轄別工場数

令和3年12月31日現在

業 種 (製造品目等)	本 局	尾 道	因 島	呉	鳥 取	島 根	岡 山	水 島	山 口	合 計
タービン	1			1						2
ディーゼル機関	1	1	1		1					4
ボイラー			1							1
ポンプ						1	2		1	4
空気機械	1						1			2
油処理装置		1								1
熱交換器	1		1	1						3
電気機器				1						1
操船機械		2					2			4
係船・荷役機械		3	2	3						8
プロペラ		2					1	1		4
機関部品付属品	1	1		1		3	6	2		14
軸系	2	3								5
航海用機器										0
錨・錨鎖										0
弁・管継手		2					1			3
塗料										0
その他艀装品	1	18	1	3						23
船用品修理	3	2	1	4	6				1	17
船舶電装		1		1		2				4
その他部品等	2	4			1		1	1		9
造船業		3	1	1			1		2	8
合計	13	43	8	16	8	6	15	4	4	117

注 1. 船用工業製品の製造又は修繕に常時5人以上の従業員を雇用する事業所を対象とする。

2. 造船業とは造船の比率の高い事業所をいう。

## 2. 船用工業の規模別事業所数

### (1) 資本金別事業所数

(令和3年12月31日現在)

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
1億円以上	4	3	3	2	0	1	5	1	2	21	18%
1億円未満 5,000万円以上	3	5	1	0	3	2	4	1	0	19	16%
5,000万円未満 1,000万円以上	6	27	3	13	3	3	6	2	1	64	55%
1,000万円未満 500万円以上	0	4	1	0	0	0	0	0	0	5	4%
500万円未満	0	4	1	0	2	0	0	0	1	8	7%
合計	13	43	9	15	8	6	15	4	4	117	100%

注 船用工業製品の製造又は修繕に常時5人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。

### (2) 従業員数別事業所数

(令和3年12月31日現在)

区分 (工場全従業員数)	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
300人以上	0	1	2	0	0	1	1	0	2	7	6%
100人～299人	3	5	2	2	0	1	5	1	0	19	16%
50人～99人	1	2	1	3	0	0	4	1	1	13	11%
10人～49人	8	26	3	10	2	3	5	1	0	58	50%
10人未満	1	9	1	0	6	1	0	1	1	20	17%
合計	13	43	9	15	8	6	15	3	4	117	100%
船用工業従業員数	597	1,207	338	423	81	492	1,824	219	250	5,431	—
工場全従業員数	862	2,543	1,251	782	84	946	3,921	307	1,151	11,847	—

注 船用工業製品の製造又は修繕に常時5人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。

## 3. 船用工業事業所の従業員数の推移

(各年12月31日現在)

年別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
船用工場従業員数	6,724	6,063	7,195	5,441	5,431
工場全従業員数	20,542	19,212	20,637	12,526	11,847

注 船用工業製品の製造又は修繕に常時5人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。

令和2年の調査において調査対象の整理を行った。

#### 4. 船用工業製品の生産実績の推移

(単位：百万円)

品 目	令和元年	令和2年	令和3年		
			生産高	構成比率	前年比率
船用タービン	3,421	3,235	3,321	2.1%	103%
船用内燃機関	84,100	68,841	67,524	43.5%	98%
船用ボイラー	75	119	82	0.1%	69%
船用補助機械	26,874	28,436	24,244	15.6%	85%
係船荷役機械	4,466	5,887	4,404	2.8%	75%
軸系プロペラ	18,992	16,058	16,737	10.8%	104%
航海用機器	764	681	637	0.4%	94%
艀装品	18,502	21,883	20,372	13.1%	93%
部品・附属品	22,856	19,445	17,968	11.6%	92%
合 計	180,050	164,585	155,289	100%	94%

#### 5. 船用工業製品の単体輸出契約実績の推移

(単位:百万円)

品 目	令和元年	令和2年	令和3年		
			契約実績	構成比率	前年比率
船用タービン	5,147	2,785	4,070	14.2%	146%
船用内燃機関	1,323	0	0	0.0%	—
船用ボイラー	0	0	0	0.0%	—
船用補助機械	16,583	12,207	17,238	60.3%	141%
係船荷役機械	16	0	0	0.0%	—
軸系プロペラ	2,903	2,572	1,249	4.4%	49%
航海用機器	0	0	0	0.0%	—
艀装品	204	928	73	0.3%	8%
部品・附属品	4,417	1,930	5,946	20.8%	308%
合 計	30,593	20,422	28,576	100%	140%

注 本表には、間接輸出（輸出船に搭載されるもの）は含まない。

# VIII 船員労政関係

## 1. 船員の最低賃金

令和4年10月1日現在

種 別	最低賃金額	効力発生	適用範囲	適用地域	備 考
内航鋼船運航業	職 員 250,750 (※注1) 234,300 部 員 192,150 (※注2) 182,850	4.2.19	国内各港間のみを航海する鋼船 沿海区域で100G/T未満 平水区域 } 除く	全国	除く { 漁船 サルベージ船
内航鋼船運航業 及び木船運航業	職 員 252,500 (※注1) 235,950 はしけ長 252,500 部 員 193,900 (※注2) 184,500	4.4.6	平水区域 沿海区域で100G/T未満 鋼製はしけ 木 船	中国	
海上旅客運送業	職 員 247,350 (事務部) 193,250 部 員 185,900	4.2.19	遠洋区域 近海区域 沿海区域で100G/T以上	全国	
	職 員 245,900 部 員 178,550	4.4.6	平水区域、限定沿海区域 沿海区域で100G/T未満	中国	事務部職員の特例 なし
遠洋まぐろ漁業	1人歩船員 199,300	26.12.20	指定漁業8号 (うきはえなわを使用して、 マグロ、カジキ、サメをとる もの)	全国	
大型いか釣り漁業	1人歩船員 203,300	26.12.20	指定漁業13号 (200G/T以上で、釣りによっ てイカをとるもの)	全国	
沖合底びき網漁業	1人歩船員 188,100 (鳥取県・島根 県及び山口県 の2そうびき) 183,800	4.4.6	大臣許可漁業1号 (15G/T以上)	中国	沖合底びき網漁業 の雇入期間のみ
大中型まき網漁業	1人歩船員 197,300	4.4.6	大臣許可漁業7号 (40G/T以上)	中国	大中型まき網漁業 の雇入期間のみ

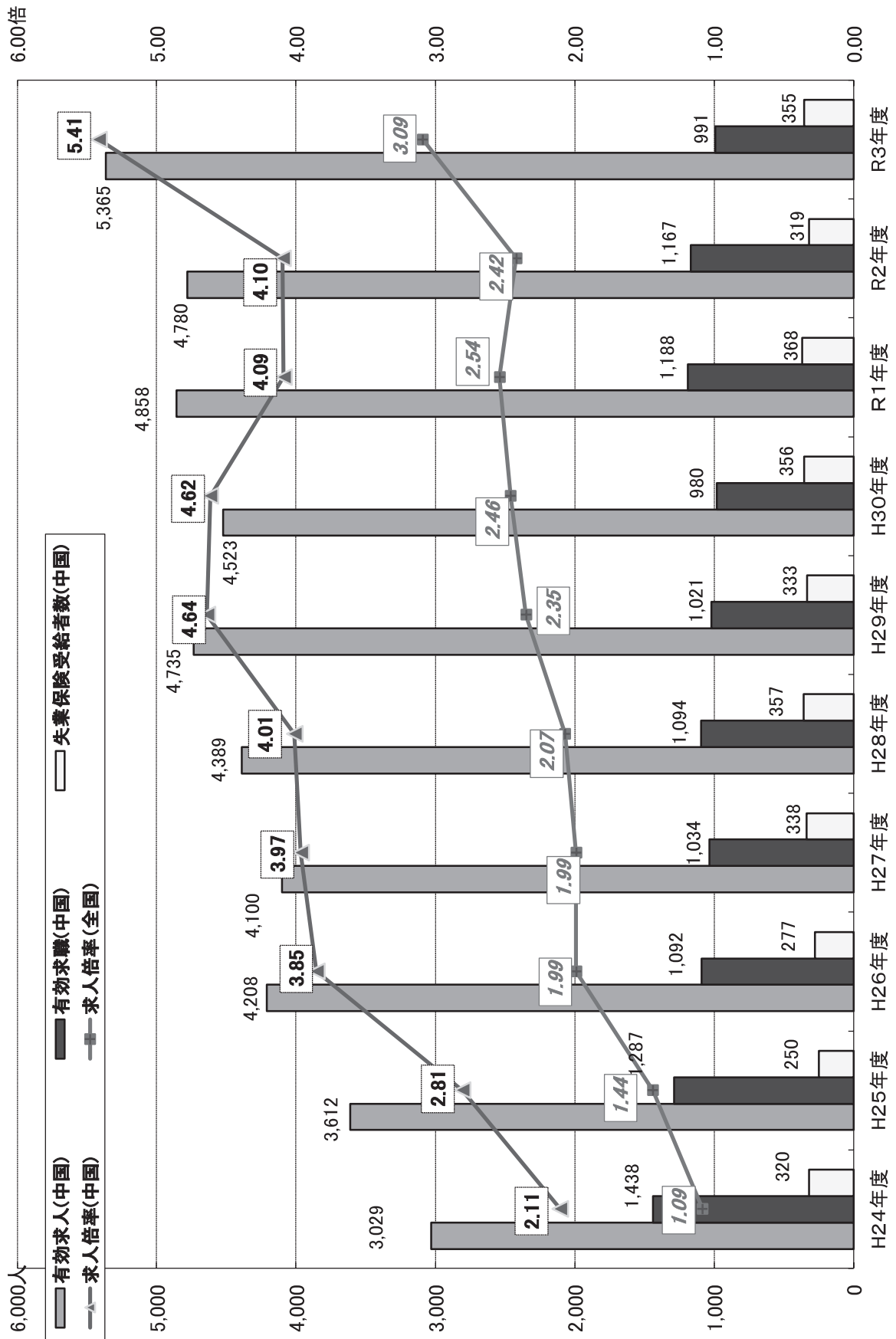
※注1 次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者に適用する。

海員学校(独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。)本科	4年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程 海員学校乗船実習科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	4年
海上保安学校本科	
海員学校インターンシップ課程(本科)	3年6月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(本科)	
海員学校専修科	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	2年6月
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校(独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。)海技士科(三級海技士(航海科、機関科)第四)	
海技大学校海上技術科(航海科、機関科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海、機関)	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校(独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。)の課程	2年
海員学校インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程(専修科)	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース(航海専修、機関専修)	6月

※注2 海上経歴3年未満の部に適用する。

海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業者については3年を、その他の海員学校の卒業者又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業者についてはその修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業者については2年を、その他の高等学校卒業者については1年を、それぞれ海上経歴とみなす。

## 2. 船員職業紹介状況



### 3. 管内船員派遣事業許可事業者一覧

令和4年10月1日現在

整理番号	許可番号	許可年月日	船員派遣元事業主の氏名又は名称	船員派遣事業を行う事業所の名称	有効期間
			船員派遣元事業主の住所	船員派遣事業を行う事業所の所在地	
1	第1号	H17.6.6	株式会社イコース	株式会社イコース	H30.6.6～R5.6.5
			山口県周南市御幸通二丁目12番地	山口県周南市御幸通二丁目12番地	
2	第6号	H17.6.6	株式会社広島 SHIPPING	株式会社広島 SHIPPING	H30.6.6～R5.6.5
			広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	広島県広島市宇品海岸一丁目1番9号	
3	第47号	H17.8.29	株式会社フロンティア	株式会社フロンティア	H30.8.29～R5.8.28
			広島県呉市下蒲刈町下島3257番地2	広島県呉市下蒲刈町下島3565番地1	
4	第66号	H17.10.28	有限会社三和海運	有限会社三和海運	H30.10.28～R5.10.27
			岡山県備前市日生町大多府139番地	岡山県備前市日生町日生887番地の26	
5	第104号	H18.7.27	藤光汽船有限公司	藤光汽船有限公司	R1.7.27～R6.7.26
			広島県福山市松永町五丁目23番25号	広島県福山市松永町五丁目23番25号	
6	第130号	H18.10.31	株式会社アウル	株式会社アウル	R1.10.31～R6.10.30
			広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	広島県呉市下蒲刈町下島2358番地1	
7	第131号	H19.1.26	日東タグ株式会社	日東タグ株式会社	R2.1.26～R7.1.25
			岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	
8	第150号	H19.7.31	株式会社エムティシース	株式会社エムティシース	R2.7.31～R7.7.30
			山口県柳井市南町三丁目6番13号	山口県柳井市南町三丁目6番13号	
9	第186号	H21.3.23	一真海運株式会社	一真海運株式会社呉営業所	R4.3.23～R9.3.22
			広島県呉市西川原石町3番22号	広島県呉市宝町4番44号中央橋ターミナルビル3階	
10	第193号	H21.7.29	山陰臨海サービス株式会社	山陰臨海サービス株式会社本社	R4.7.29～R9.7.28
			島根県浜田市長浜町1785番地8	島根県浜田市長浜町1785番地8	
11	第201号	H21.12.2	東栄汽船株式会社	東栄汽船株式会社広島事務所	H29.12.2～R4.12.1
			広島県江田島市大柿町深江4182番地	広島県広島市中区千田町3丁目5番23-101号	
12	第214号	H22.11.10	東幸海運株式会社	東幸海運株式会社 因島営業所	H30.11.10～R5.11.9
			兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目10-6	広島県尾道市因島重井町字通谷5419番地1	
13	第221号	H23.8.31	神原マリン株式会社	神原マリン株式会社	R1.8.31～R6.8.30
			広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	
14	第231号	H24.2.1	末田海運有限公司	末田海運有限公司	R2.2.1～R7.1.31
			広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の2	
15	第243号	H24.12.6	株式会社ダイキ	株式会社ダイキ	R2.12.6～R7.12.5
			広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	広島県呉市広白石二丁目7番5-201号	
16	第246号	H25.1.28	庄山汽船有限公司	庄山汽船有限公司	R3.1.28～R8.1.27
			広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	
17	第247号	H25.1.28	共和水産株式会社	共和水産株式会社	R3.1.28～R8.1.27
			鳥取県境港市栄町65番地	鳥取県境港市栄町65番地	
18	第249号	H25.2.25	山崎海運株式会社	山崎海運株式会社	R3.2.25～R8.2.24
			広島県呉市首戸町早瀬二丁目7番22号	広島県呉市首戸町早瀬二丁目7番22号	
19	第256号	H25.5.27	株式会社ゲイナマリン	株式会社ゲイナマリン	R3.5.27～R8.5.26
			広島県呉市倉橋町2875番地	広島県呉市倉橋町2875番地	
20	第279号	H27.6.2	ブルーマリン株式会社	ブルーマリン株式会社	H30.6.2～R5.6.1
			岡山県備前市日生町日生854番地	岡山県備前市日生町日生854番地の2マリンプラザ日生ファーストステージ40号	
21	第281号	H27.8.31	株式会社広祥マリン	株式会社広祥マリン	H30.8.31～R5.8.30
			広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	広島県広島市南区翠四丁目14番15-2号	
22	第313号	H29.8.29	株式会社サンマンヨシ	株式会社サンマンヨシ	R2.8.29～R7.8.28
			岡山県笠岡市新横島578番地6	岡山県笠岡市新横島578番地6	
23	第314号	H29.8.29	神原タグマリンサービス株式会社	神原タグマリンサービス株式会社	R2.8.29～R7.8.28
			広島県福山市沼隈町大字常石字沖浦263-10-5 修繕本部ビル4階	広島県福山市沼隈町大字常石字沖浦263-10-5 修繕本部ビル4階	
24	第319号	H29.11.7	岡山海運株式会社	岡山海運株式会社	R2.11.7～R7.11.6
			岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	岡山県倉敷市水島海岸通二丁目1番地27	
25	第323号	H29.11.28	富美船舶株式会社	富美船舶株式会社	R2.11.28～R7.11.27
			広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	広島県江田島市江田島町小用三丁目1番11号	
26	第325号	H30.2.1	清友海上防災株式会社	清友海上防災株式会社	R3.2.1～R8.1.31
			岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の1	
27	第329号	H30.3.12	西崎汽船株式会社	西崎汽船株式会社	R3.3.12～R8.3.11
			広島県広島市西区横川町三丁目7番14-203号	広島県広島市西区横川町三丁目7番14-203号	
28	第335号	H30.5.29	コーウン・マリン株式会社	コーウン・マリン株式会社	R3.5.29～R8.5.28
			山口県周南市野村一丁目23番15号	山口県周南市野村一丁目23番15号	
29	第355号	R1.7.1	友幸海運株式会社	友幸海運株式会社	R4.7.1～R9.6.30
			山口県周南市千代田町6番9-301号	山口県周南市千代田町6番9-301号	
30	第360号	R1.11.6	向島ドック株式会社	向島ドック株式会社	R1.11.6～R4.11.5
			広島県尾道市向島町864番地の1	広島県尾道市向島町864番地の1	
31	第366号	R2.4.6	株式会社Anchor S	株式会社Anchor S	R2.4.6～R5.4.5
			岡山県備前市日生町寒河1439番地1	岡山県備前市日生町寒河1439番地1	
32	第378号	R2.9.1	KOX株式会社	KOX株式会社	R2.9.1～R5.8.31
			山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地1	山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地1	
33	第386号	R3.3.5	株式会社NIPPON MARITIME TRADING	株式会社NIPPON MARITIME TRADING	R3.3.5～R6.3.4
			山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地4	山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地4	
34	第390号	R3.5.17	株式会社東邦船舶	株式会社東邦船舶	R3.5.17～R6.5.16
			広島県広島市中区鞆町3番1号	広島県広島市中区鞆町3番1号	
35	第392号	R3.7.14	旗手海運株式会社	旗手海運株式会社	R3.7.14～R6.7.13
			広島県尾道市西御所町7番5号	広島県尾道市西御所町7番5号	
36	第393号	R3.7.14	株式会社ディークリエイト	株式会社ディークリエイト	R3.7.14～R6.7.13
			広島県呉市中通一丁目3番16号K・cityビル4F	広島県呉市中通一丁目3番16号K・cityビル4F	
37	第400号	R3.11.2	TMS株式会社	TMS株式会社	R3.11.2～R6.11.1
			岡山県備前市日生町日生648番地28	岡山県備前市日生町日生648番地28	
38	第405号	R4.3.15	向島マリーナー株式会社	向島マリーナー株式会社	R4.3.15～R7.3.14
			広島県尾道市山波町1905番地の24	広島県尾道市山波町1905番地の24	
39	第407号	R4.3.31	SNマリン株式会社	SNマリン株式会社	R4.3.31～R7.3.30
			広島県呉市中通一丁目4-13 田中ビル201号	広島県呉市中通一丁目4-13 田中ビル201号	
40	第408号	R4.7.5	岡本汽船株式会社	岡本汽船株式会社	R4.7.5～R7.7.4
			広島県福山市鞆町後地1722番地	広島県福山市鞆町後地1722番地	
41	第411号	R4.9.1	東洋シップエージェンシー株式会社	東洋シップエージェンシー株式会社	R4.9.1～R7.8.31
			広島県呉市中央一丁目4-24リベラビル	広島県呉市中央一丁目4-24リベラビル	

## 4. 日本船舶・船員確保計画認定状況 全国（中国）

令和4年4月1日現在

### (1) 業種別内訳事業者数

	平成30年度 開始分	令和元年度 開始分	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分
貨物船	58 (6)	51 (7)	29 (2)	38 (12)	42 (6)
旅客船	11 (2)	6 (3)	4 (1)	5 (0)	6 (1)
合計	69 (8)	57 (10)	33 (3)	43 (12)	48 (7)

### (2) 計画期間別内訳事業者数

	平成30年度 開始分	令和元年度 開始分	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分
3年	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
4年	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
5年	69 (8)	57 (10)	33 (3)	43 (12)	48 (7)
合計	69 (8)	57 (10)	33 (3)	43 (12)	48 (7)

### (3) 事業内容別内訳件数

	平成30年度 開始分	令和元年度 開始分	令和2年度 開始分	令和3年度 開始分	令和4年度 開始分
グループ化の促進	7 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)
船員の資格取得促進	41 (0)	34 (0)	21 (0)	5 (0)	41 (0)
新規供給源からの採用促進	61 (15)	45 (23)	32 (3)	42 (12)	25 (7)
船員の計画雇用促進	53 (15)	43 (23)	20 (3)	34 (12)	40 (7)

※1つの事業者が複数の事業を行う場合がある。

### (4) 認定事業者が計画期間中に採用予定船員の内訳（人数）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
船員経験者	242 (49)	205 (56)	229 (51)	217 (59)	222 (49)
船員教育機関卒業生	307 (27)	272 (29)	273 (23)	283 (22)	312 (24)
船員教育機関卒業生以外 （うち退職自衛官）	297 (49)	310 (56)	337 (58)	352 (60)	316 (59)
未経験者計	604 (76)	582 (85)	610 (81)	635 (82)	628 (83)
（うち女性船員）	22 (0)	25 (0)	35 (0)	26 (13)	29 (0)
採用予定者数合計	846 (125)	787 (141)	839 (132)	852 (141)	850 (132)

注（ ）内は、中国運輸局管内の内数である。



## IX その他

### 1. モーターボート競走場売上金額及び入場者数

	年 度	開催 日数	無観客 日数	売上金額 (千円)		入場者数 (人)	
				年間売上金額	一日平均売上金額	年間入場者数	1日平均入場者数
児島 競走場	H 3	180		64,132,647	356,293 (100.0)	1,102,103	6,123 (100.0)
	R 1	198	18	47,947,129	242,157 (68.0)	216,654	1,204 (19.7)
	R 2	198	24	62,210,455	314,194 (88.2)	189,401	1,089 (17.8)
	R 3	198		83,479,910	421,616 (118.3)	164,513	831 (13.6)
宮島 競走場	H 3	156		58,506,756	375,043 (100.0)	905,926	5,807 (100.0)
	R 1	198	21	49,887,644	251,958 (67.2)	139,065	786 (13.5)
	R 2	198	41	70,578,982	356,460 (95.0)	105,627	673 (11.6)
	R 3	198		86,150,574	435,104 (116.0)	130,491	659 (11.3)
徳山 競走場	H 3	180		35,390,394	196,613 (100.0)	757,745	4,210 (100.0)
	R 1	198	20	64,186,298	324,173 (164.9)	144,879	814 (19.3)
	R 2	204	32	83,551,561	409,566 (208.3)	122,952	715 (17.0)
	R 3	198		82,661,470	417,482 (212.3)	126,876	641 (15.2)
管内 合計	H 3	516		158,029,797	306,259 (100.0)	2,765,774	5,360 (100.0)
	R 1	594	59	162,021,071	272,763 (89.1)	500,598	936 (17.5)
	R 2	600	97	216,340,998	360,568 (117.7)	417,980	831 (15.5)
	R 3	594		252,291,954	424,734 (138.7)	421,880	710 (13.3)

注1. ( ) 内は、全国の売上高が最高だった平成3年度を100とした指数である。

2. 令和元年度以降の1日平均入場者数は、無観客日数を除いた日数で除している。

## 2. モーターボート競走場売上金額の推移

(単位:千万円)

年 度 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
尾 島	2,615	3,317	3,301	2,454	2,936	3,160	3,225	3,212	3,866	4,794	6,221	8,347
宮 島	2,026	1,875	1,785	1,797	2,445 <3,636>	3,674 <4,583>	3,182	3,355	3,680	4,988	7,057	8,615
徳 山	2,033	2,117	2,693	2,421	2,694	3,360	3,821	4,363	5,201	6,418	8,355	8,266
全 国	84,346	91,984	91,756	94,759	99,528	104,228	111,115	123,788	137,279	154,349	209,514	239,262

注1 全国とは全国24競走場の売上金額合計である。

2 平成26年度及び平成27年度宮島競走場のくく内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催できなかつたため、代替開催分を含む。